

I 日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景

坂本 治也

はじめに

- 1 日本のソーシャル・キャピタルの現状
- 2 ソーシャル・キャピタル論はなぜ大きな注目を集めているのか
おわりに

はじめに

本稿は、ソーシャル・キャピタルをめぐる諸議論の中で、基礎的な事柄でありつつも意外と明らかにされていない2つの論点について一考察を加えるものである。それは、1. 日本のソーシャル・キャピタルはいったいどのような現状にあるのか、2. ソーシャル・キャピタル論はなぜ大きな注目を集めているのか、という2つの問いである。これらの問いに対して一定の答えを提示することが本稿の目的である。以下、順を追ってみていこう。

1 日本のソーシャル・キャピタルの現状

日本のソーシャル・キャピタルはいったいどのような現状にあるのだろうか。何事についてもそうであるが、現状の姿を正しく理解するためには比較の視点が重要である。本稿では、(1) 国際比較の視点からみた日本のソーシャル・キャピタルの水準、(2) 時系列の視点からみた日本のソーシャル・キャピタルの変動、という2つの視点から現状をとらえていきたい。

Putnam (1993: 167) は、ソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義した。この定義において、ソーシャル・キャピタルを構成する重要な下位要素は、①市民社会の水平的 (horizontal) ネットワーク、②一般的信頼感 (generalized trust)、③一般化された互酬性の規範 (norms of reciprocity)、の3つである。以下では、この3つの下位構成要素をとらえるのに適切な指標とデータに基づくことによって、日本のソーシャル・キャピタルの現状を把握する。

(1) 国際比較の視点からみた日本のソーシャル・キャピタルの水準

よく知られているように、人々の各種ネットワークへの参加状況や一般的信頼感を国際的に比較するためには、世界価値観調査 (World Values Survey) のデータに依拠するのが最も有効な方法である¹⁾。表 I-1 は、世界各国の「各種の自発的結社への所属率」で測られるネットワーク参加状況²⁾、および「人はだいたいにおいて信用できる (*most people can be trusted*)」との回答率で測られる一般的信頼感の状況を示したものである。

これをみれば、日本は一般的信頼感の面では43.1%で70カ国中10位であり、デンマーク (66.5%、1位) やスウェーデン (66.3%、2位) などの北欧諸国には遥かに及ばないものの、なかなかの高信頼社会であることがわかる。一方、ネットワーク参加の面で見れば、日本は36.0%で回答があった60カ国中33位であり、米国 (85.5%、3位) やオランダ (84.8%、4位) のような高参加型社会に比べて、それほどネットワーク参加が活発な国であるとはいえない。総じて世界価値観調査のデータからみれば、日本のソーシャル・キャピタルは、世界の中で中程度ないし中の上程度の高さであるといえよう。

ただし、以上のデータ結果をあまりにも鵜呑みにしてしまうのは危険である。2つの点で留保が必要である。

第1に、日本人の団体所属率は、実際はもっと高い可能性がある。Morales

(2)

I 日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景

(2002)が鋭く指摘しているように、調査回答者に提示される団体カテゴリーがどのようなものかによって、回答結果はかなりの程度変化する。世界価値観調査の場合は包括的な国際比較サーベイとして設計されているために、特定の国にしか当てはまらないような団体カテゴリーは調査質問項目には入っていない。後にみるように、日本国内で行われる代表的サーベイにおいては自治会・町内会等の地縁組織への参加率が50%前後あるのが通例だが、世界価値観調査には地縁組織に関連したカテゴリーは存在していない。それゆえ、日本における地縁組織への参加は十分把握されていない可能性が高い³⁾。

表 I-1 世界価値観調査 (2000) でみた世界各国のソーシャル・キャピタル

| | 信頼% | 信頼順位 | 団体所属% | 団体所属順位 |
|--------------|------|------|-------|--------|
| 【西欧】 | | | | |
| オーストリア | 33.4 | 22 | 53.7 | 18 |
| ベルギー | 29.2 | 25 | 52.4 | 21 |
| デンマーク | 66.5 | 1 | 57.8 | 16 |
| フィンランド | 57.4 | 5 | 70.0 | 9 |
| フランス | 21.3 | 48 | 31.6 | 40 |
| ドイツ | 37.5 | 17 | 40.8 | 30 |
| イギリス | 28.9 | 26 | 23.8 | 45 |
| ギリシャ | 23.7 | 38 | 47.4 | 26 |
| アイスランド | 41.1 | 12 | 86.4 | 2 |
| アイルランド | 36.0 | 21 | 50.3 | 24 |
| イタリア | 32.6 | 23 | 34.9 | 34 |
| ルクセンブルグ | 24.8 | 34 | 51.4 | 22 |
| マルタ | 20.7 | 49 | 29.3 | 42 |
| オランダ | 60.1 | 4 | 84.8 | 4 |
| 北アイルランド | 39.5 | 15 | 39.6 | 31 |
| ポルトガル | 12.3 | 63 | 22.1 | 49 |
| スペイン | 36.3 | 19 | 23.5 | 46 |
| スウェーデン | 66.3 | 2 | 88.3 | 1 |
| トルコ | 16.0 | 54 | 3.4 | 60 |
| 【東欧】 | | | | |
| アルバニア | 24.4 | 36 | 58.0 | 15 |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ | 15.8 | 58 | 27.2 | 43 |
| ブルガリア | 26.8 | 30 | 13.1 | 54 |
| ベラルーシ | 41.9 | 11 | 8.8 | 59 |

| | 信頼% | 信頼順位 | 団体所属% | 団体所属順位 |
|-------------------|------|------|-------|--------|
| クロアチア | 20.0 | 50 | 33.6 | 36 |
| チェコ | 24.5 | 35 | 45.3 | 27 |
| エストニア | 23.5 | 39 | 26.1 | 44 |
| ハンガリー | 22.3 | 45 | 22.9 | 48 |
| ラトビア | 17.1 | 52 | 16.3 | 50 |
| リトアニア | 25.9 | 31 | 13.1 | 54 |
| マケドニア | 13.7 | 61 | 37.2 | 32 |
| モルドヴァ | 14.6 | 60 | 33.3 | 37 |
| ポーランド | 18.4 | 51 | 15.1 | 52 |
| ルーマニア | 10.1 | 67 | 10.4 | 57 |
| ロシア | 24.0 | 37 | 9.7 | 58 |
| セルビア・モンテネグロ | 25.8 | 32 | 23.4 | 47 |
| スロバキア | 15.9 | 55 | 50.6 | 23 |
| スロベニア | 21.7 | 47 | 33.3 | 37 |
| ウクライナ | 26.9 | 29 | 13.0 | 56 |
| 【北米】 | | | | |
| カナダ | 37.0 | 18 | 66.1 | 12 |
| 米国 | 36.3 | 19 | 85.5 | 3 |
| 【ラテン・アメリカ】 | | | | |
| アルゼンチン | 15.9 | 55 | 34.3 | 35 |
| チリ | 23.0 | 42 | 45.3 | 27 |
| メキシコ | 21.8 | 46 | 41.0 | 29 |
| ペルー | 10.7 | 66 | 50.2 | 25 |
| プエルトリコ | 22.6 | 44 | 58.9 | 14 |
| ベネズエラ | 15.9 | 55 | 53.3 | 19 |
| 【アフリカ】 | | | | |
| アルジェリア | 11.2 | 64 | n.a. | - |
| エジプト | 37.9 | 16 | n.a. | - |
| モロッコ | 22.8 | 43 | 15.6 | 51 |
| ナイジェリア | 25.6 | 33 | n.a. | - |
| 南アフリカ | 13.1 | 62 | 71.1 | 8 |
| タンザニア | 8.1 | 69 | 79.2 | 6 |
| ウガンダ | 7.8 | 70 | 76.9 | 7 |
| ジンバブエ | 11.2 | 64 | 84.3 | 5 |
| 【アジア】 | | | | |
| バン格拉ディッシュ | 23.5 | 39 | 61.1 | 13 |
| 中国 | 54.5 | 6 | 14.5 | 53 |
| インド | 41.1 | 12 | 33.3 | 37 |
| インドネシア | 51.6 | 8 | n.a. | - |
| 日本 | 43.1 | 10 | 36.0 | 33 |
| 韓国 | 27.3 | 28 | 69.1 | 10 |

I 日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景

| | 信頼% | 信頼順位 | 団体所属% | 団体所属順位 |
|--------------|------|------|-------|--------|
| キルギスタン | 16.7 | 53 | 30.9 | 41 |
| パキスタン | 30.8 | 24 | n.a. | - |
| フィリピン | 8.6 | 68 | 52.8 | 20 |
| シンガポール | 14.7 | 59 | 54.5 | 17 |
| ベトナム | 41.1 | 12 | 68.2 | 11 |
| イラン | 65.3 | 3 | n.a. | - |
| イラク | 47.6 | 9 | n.a. | - |
| イスラエル | 23.5 | 39 | n.a. | - |
| ヨルダン | 27.7 | 27 | n.a. | - |
| サウジアラビア | 53.0 | 7 | n.a. | - |
| 【西欧・北米平均】 | 36.0 | - | 49.7 | - |
| 【東欧平均】 | 21.8 | - | 25.8 | - |
| 【ラテン・アメリカ平均】 | 18.3 | - | 47.2 | - |
| 【アフリカ平均】 | 17.2 | - | 65.4 | - |
| 【アジア平均】 | 35.6 | - | 46.7 | - |

<信頼> = 「一般的にいて、人はだいたいにおいて信用できると思いますか、それとも人つき合
うには用心するにこしたことはないと思いますか」で「人はだいたいにおいて信用できる」との回答率。
<団体所属> = 高齢者福祉団体、宗教団体、教育・芸術・音楽・文化活動団体、専門家団体、青年奉
仕団体、スポーツ・余暇団体、女性団体、健康関係団体、のいずれかに所属している者の率。
n.a. = 調査項目に含まれていないため、回答がない場合。

出典：Rossteutscher (2008：218-219) を一部改変して筆者作成。

Pekkanen (2006) は、自治会・町内会（全国でおよそ30万）および婦人会・青年会・老人会などの関連地縁組織が豊富に存在すること、また多くの日本人はそれら地縁組織に積極的に参加していることから、日本のソーシャル・キャピタルは豊富である、と指摘している。日本人のネットワーク参加の中心を構成すると考えられる地縁組織への参加が考慮に入れられれば、日本のソーシャル・キャピタルに対する国際的評価はもっと高いものになるはずであろう。山口 (2004：199) は世界価値観調査の結果だけをもって、「日本の異常なほどの『私民社会』状況」を嘆いているが、以上の調査方法論上の問題を踏まえれば、そのような「自虐」的な判断はあまりにも早計だといわざるを得ない。

第2に、一般的信頼感の測定は質問票における選択肢の構成やワーディングによって、結果が大きく変化する可能性がある。世界価値観調査2000と同一年

に行われた日本版総合社会調査（Japanese General Social Survey、略称JGSS）では、「一般的に、人は信用できると思いますか」という質問に、「はい」、「いいえ」、「場合による」で答える方式が採用されている。その結果が表 I - 2 である。

表 I - 2 JGSS-2000における一般的信頼感の把握

| 「一般的に、人は信用できると思いますか。」 | | | |
|-----------------------|-------|---------|------|
| 「はい」 | 「いいえ」 | 「場合による」 | 無回答 |
| 21.2% | 14.7% | 63.5% | 0.6% |

出典：大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所
(2002：132)。

これをみれば、「信用できる」21.2%、「信頼できない」14.7%、「場合による」63.5%であり、多くの日本人は「人はだいたいにおいて信用できるが、場合によっては、用心するにこしたことはない」と両義的に考えていることがわかる。世界価値観調査の質問の仕方では、「人はだいたいにおいて信用できる」と「用心するにこしたことはない」のどちらかを選ばせる方式になっているが、日本版総合社会調査の結果を踏まえれば、そもそも両者は相互に排他的で二者択一的な選択肢を構成しているとはいえないことがわかる（同様の指摘をしたものとして、Wuthnow 2002）。いずれにせよ、質問票における選択肢の構成やワーディングを変えれば、各国の一般的信頼感の高さはかなり異なってみえてくる可能性があり、それは日本についても当てはまることなのである。

以上のように、質問文や回答形式を変えれば、サーベイの結果は当然変わってくる。ゆえに、世界価値観調査のデータを解釈し、世界各国のソーシャル・キャピタルの高低を評価する際には、くれぐれも慎重を期さなければならない。

(2) 時系列の視点からみた日本のソーシャル・キャピタルの変動

時系列に沿って見た場合、日本のソーシャル・キャピタルは増えているのであろうか。それとも減っているものであろうか。

先行研究では、戦後日本においてソーシャル・キャピタルは増加してきた、と指摘するものが多い。例えば、Pharr (2000) は、辻中 (1988) の事業所統計を用いた分析に依拠しながら、戦後日本に起こった「団体の噴出」現象によって団体数がおよそ3倍増になった事実に着目することで、日本のソーシャル・キャピタルは戦後一貫して増加してきた、と指摘している。同様にInoguchi (2002) は、非営利組織増加の事実、および「社会生活基本調査」や「日本人の国民性調査」などの各種世論調査の結果などから、過去50年間で日本のソーシャル・キャピタルは着実に増加してきた、と指摘している。

しかしながら、これら先行研究が依拠するのは主として1990年代前半までのデータである。90年代後半以降の日本のソーシャル・キャピタルはどう変化したのかをとらえる必要がある。90年代後半以降の日本では、ソーシャル・キャピタルの水準に影響を与えそうな大きな政治・経済・社会変動、例えば、種々の政治・行政改革、地方分権改革、経済不況、格差社会の進展、ITツールの普及、NPO法施行などを経験しているだけに、なおさら注目されるべきであろう。

さらに、先行研究は断片的なデータだけに依拠してやや強引に結論づけているきらいがある。例えば、ファーは団体数が増えたことでネットワーク参加も増えているとみなしているが、米国での議論と同じように、増えた団体の大半がメンバーの実質的な参加をとみなわない「三次結社 (tertiary associations)」(Putnam 2000) であれば、ソーシャル・キャピタルの蓄積にとっては意味がない。日本の時系列データの蓄積は乏しいことは間違いないが (とくに60年代以前)、出来るだけ多様な角度から利用可能な信頼性の高いデータを観察し、ソーシャル・キャピタルの現状を包括的に評価していく必要がある⁴⁾。

以下では、(a) 明るい選挙推進協会が国政選挙時に実施する有権者意識調査、

(b) 統計数理研究所が5年毎に実施する「日本人の国民性調査」、(c) 総務省統計局が5年毎に実施する「社会生活基本調査」、(d) NHK放送文化研究所が5年毎に実施する「日本人の意識調査」、(e) 共同募金額と献血率、に基づいて今日に至るまでの日本のソーシャル・キャピタルの経年変化をみていこう。

(a) 明るい選挙推進協会「有権者意識調査」

図 I - 1、図 I - 2 をみればわかるように、日本人の団体・組織への加入率は、1990年代後半以降急速に低下している。最もポピュラーな加入組織といえる自治会・町内会・部落会への加入率は、1980年代には60%台後半を維持していたが、2000年には50%を切り、2007年には40.4%にまで落ち込んでいる。同様に、婦人会・青年団の加入率も、1972年には17.1%を記録していたが、1990年には13.1%に落ち、2007年にはさらに半減の6.6%にまで落ち込んでいる。地縁組織以外でも、PTA、農林水産団体、労働組合などで90年代後半以降の加入率の低迷がうかがえる（例外的に同好会・趣味のグループだけはかつてより現在の方が高水準である）。また、「どれにも加入していない」との回答率は、低水準であった1983年の15.4%から、2000年31.9%、2003年38.3%、2007年36.4%と、倍以上に増加している。以上から総合的に判断すれば、ソーシャル・キャピタルの基盤となる団体・組織への加入状況は、90年代後半以降、徐々に悪化してきているといえよう。

I 日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景

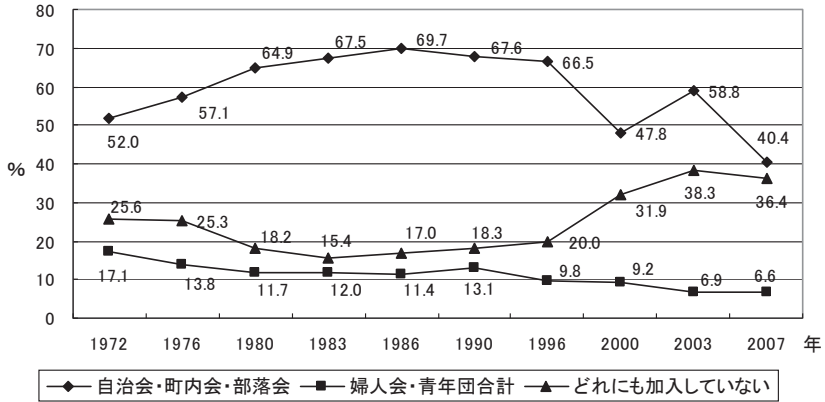


図 I-1 団体・組織への加入率の推移その 1
出典：辻中（2009：134，表6-3）より筆者作成。

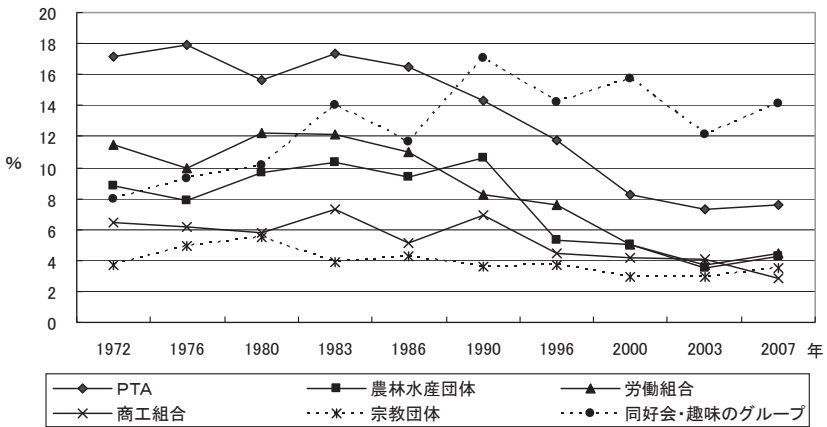


図 I-2 団体・組織への加入率の推移その 2
出典：辻中（2009：134，表6-3）より筆者作成。

(b) 統計数理研究所「日本人の国民性調査」

図 I-3 にみられるように、「たいていの人は信頼できる」との回答率は、1993年の38%をピークに、1990年代後半以降やや減少傾向にある。ただし、減

少しとはいえ2008年の30%という値は、1978年の26%に比べればまだ高い状態といえる。

信頼状況を示すと考えられる他の関連データもみてみよう。「たいていの人は他人の役にたとうとしている」との回答率は、この30年間で一貫して伸びている。同じく「他人はスキがあればあなたを利用しようとしている」との回答率は、78年の39%から83年には29%に減少し、以後ほぼ横ばいで推移している。

以上より、日本人の一般的信頼感の状況は、意識・態度を示すデータからみれば両義的な傾向がみられる。つまり一般的信頼感は、1990年代後半以降の低下を示すデータもあれば、この30年間で一貫して向上していることを示すデータもある。

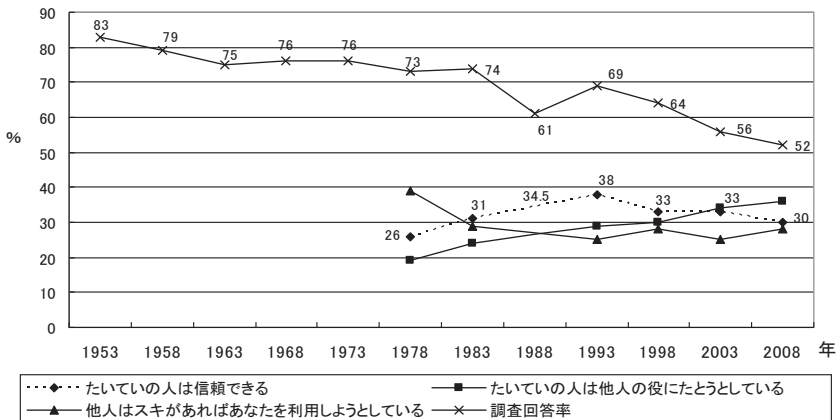


図 I-3 信頼感、世論調査回答率の推移
出典：統計数理研究所「日本人の国民性調査」より筆者作成。

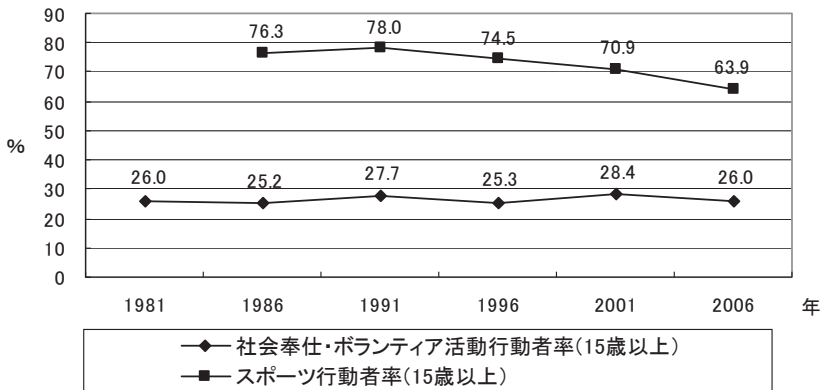
一方、意識・態度ではなく、実際の行動を示すデータからみればどのような傾向がうかがえるであろうか。Putnam (2000: 142) が指摘するように、世論調査への拒否行動の高まりは、一般的信頼感と一般化された互酬性の規範の低

下を示すものと考えられる⁵⁾。そこで「日本人の国民性調査」への調査回答率の推移をみてみれば、調査が開始された当初は70~80%の高水準を記録していたが、1988年には61%に落ち込み、2000年代に入ってから50%台にまで低下していることがわかる。つまり、実際にとられた行動面からうかがえば、一般的信頼感や一般化された互酬性の規範はやはり90年代以降低下し続けているといえそうである。

(c) 総務省統計局「社会生活基本調査」

図I-4をみれば、スポーツ行動者率が1991年の78.0%から、1996年74.5%、2001年70.9%、2006年63.9%と徐々に低下してきていることがわかる。もちろん、スポーツを通じたつながりだけが社会全体のソーシャル・キャピタルの趨勢を左右するわけではないが、1つの参考データとして注目に値しよう。

他方、社会奉仕活動（2001年以降はボランティア活動）行動者率の推移をみれば、1990年代後半以降もそれほど変化していないことがわかる。ネットワーク参加の低下とは対照的に、地域をベースにした互酬性の規範はあまり衰退していないことがうかがえる。



図I-4 社会奉仕・ボランティア活動とスポーツ行動の推移
 出典：総務省統計局「社会生活基本調査」より筆者作成。

(d) NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」

表I-3は、人々が考える近隣コミュニティや職場における望ましい人間関係のあり方が、1973年から2008年の間にどのように変化したのかを示している。これをみれば明らかのように、日本人は何かにつけ相談したり助け合えるような「全面的つき合い」よりも、あいさつ程度の「形式的つき合い」や気軽に話し合う程度の「部分的つき合い」をより強く志向するようになった。この変化はほぼ線形的なものであり、一貫して「全面的つき合い」志向は低下している。もちろん、これはあくまで地縁や社縁に関する意識を問うたものであり、地縁・社縁以外の人間関係でも同様の志向が強まっているかどうかは厳密にはわからない。しかし、助け合い精神や濃厚な人間関係志向が時代とともに弱まっていることを示す1つのデータとして注目に値しよう。

表I-3 望ましい人間関係のあり方の変化

| | 1973年 | 1978年 | 1983年 | 1988年 | 1993年 | 1998年 | 2003年 | 2008年 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (1) 望ましい近隣の人間関係 | | | | | | | | |
| 形式的つき合い | 15.1 | 15.1 | 19.6 | 19.2 | 19.8 | 23.2 | 25.2 | 25.6 |
| 部分的つき合い | 49.8 | 52.5 | 47.5 | 53.4 | 54.2 | 53.3 | 54.0 | 53.7 |
| 全面的つき合い | 34.5 | 31.9 | 32.4 | 26.8 | 24.9 | 22.8 | 19.6 | 19.4 |
| (2) 望ましい職場の人間関係 | | | | | | | | |
| 形式的つき合い | 11.3 | 10.4 | 13.6 | 15.1 | 17.8 | 20.3 | 21.7 | 24.1 |
| 部分的つき合い | 26.4 | 31.4 | 32.3 | 37.6 | 38.8 | 38.9 | 37.5 | 34.3 |
| 全面的つき合い | 59.4 | 55.3 | 52.3 | 44.6 | 40.4 | 38.3 | 37.8 | 38.9 |

数字はいずれも%。その他やDK・NAの回答は省略。

具体的な質問文と回答選択肢は以下の通り。(1) 望ましい近隣の人間関係 「リストには、隣近所の人とのつきあいのしかたがのせてあります。あなたはどれが望ましいとお考えですか。実際にどのようにしているかは別にして、ご希望に近いものをお答えください。」「1. 会ったときに、あいさつする程度のつきあい(形式的つき合い)」「2. あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい(部分的つき合い)」「3. なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい(全面的つき合い)」(2) 望ましい職場の人間関係 「職場の同僚とは、どんなつきあいをするのが望ましいと思いますか。リストの中からお答えください。」「1. 仕事に直接関係する範囲のつきあい(形式的つき合い)」「2. 仕事が終わってから、話し合ったり遊んだりするつきあい(部分的つき合い)」「3. なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい(全面的つき合い)」。

出典：NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査より筆者作成。

(e) 共同募金額と献血率

Putnam (2000 : 116) が指摘するように、愛他主義 (altruism) や慈善活動 (philanthropy) の強さは、ソーシャル・キャピタルの1つの指標 (とくに一般化された互酬性の規範) になり得る。ここでは日本人の愛他主義・慈善活動の経年変化を把握するために、共同募金額と献血率 (献血者数を住民基本台帳の総人口数で除し百分率にした値) の推移に着目したい⁶⁾。

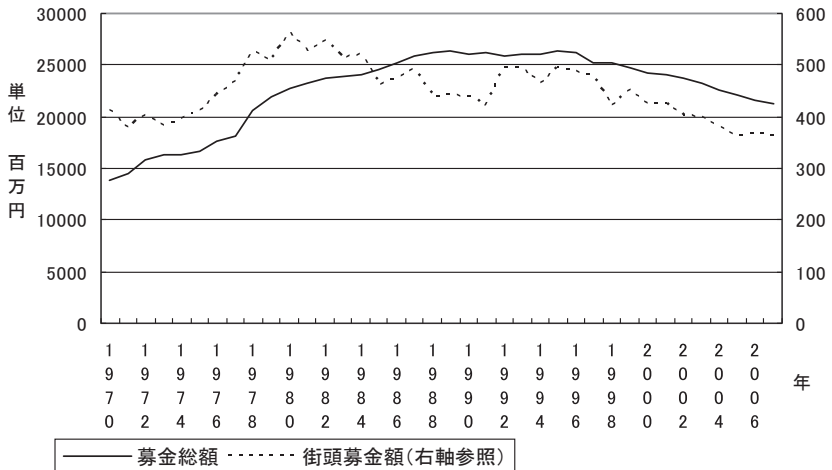
図 I - 5 の実線は、年度ごとの共同募金実績総額 (赤い羽根募金と歳末たすけあい募金の合計額、物価変動調整済み) を示したものである。これをみると、2000年代に入ってから募金額の低下がうかがえる。

ところで赤い羽根募金は、戸別募金、街頭募金、法人募金、学校・職域募金、その他、という5つの募金方法によって集められる。このうち、最も匿名性の高い形で行われる慈善行為と思われる街頭募金の額は、一般化された互酬性の規範を測る上でより正確な指標といえよう。図 I - 5 の破線は、この街頭募金額 (物価変動調整済み) の経年変化を示している。これをみると、街頭募金額は1970年代から徐々に増加傾向にあったが、1980年をピークに低下し始め、90年代前半に一旦は盛り返すものの、90年代後半から再び落ち始め、今日に至っている。

図 I - 6 をみればわかるように、献血率は1960年から80年代にかけて順調に伸びていたが、85年の7.2%をピークに、以降低落の一途をたどっている。とくに、90年代前半の落ち込みが激しい。その結果、2007年には3.9%となっている。献血率は今日、30年前の水準にまで低下してしまっているのである。

以上をまとめれば、日本人の愛他主義・慈善活動は1980年代中頃ぐらいまでは順調に発展していた。しかし、90年代に入ってから次第に低下傾向に転じ、その傾向は2000年代後半の今日に至るまで持続している。

以上、利用可能な主要データに基づきながら、日本のソーシャル・キャピタルの経年変化をとらえてきた。ソーシャル・キャピタルはそもそも測定が難し



* 2005年を100とする総合消費者物価指数で調整済みの金額。

図 I-5 共同募金額の推移

出典：中央共同募金会「赤い羽根データベースはねっと」より筆者作成。

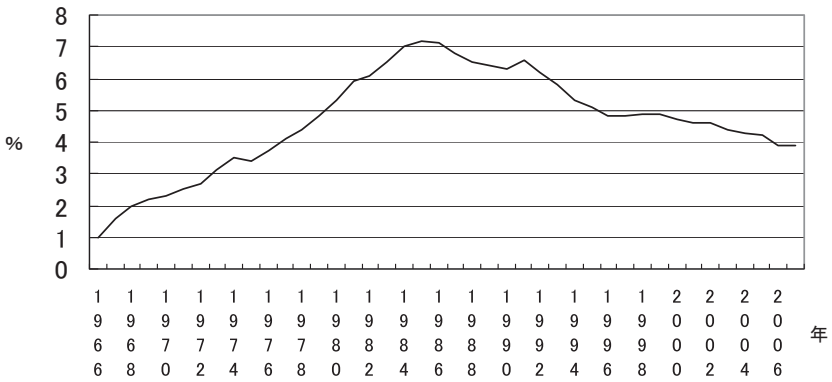


図 I-6 献血率の推移

出典：財団法人血液製剤調査機構「血液事業関係資料集平成19年度版」より筆者作成。

い概念であり、時系列データの場合にはなおさら利用できるデータは限られる（無論、過去のデータを取り直すこともできない）。いくつか両義的な結果も散見されたが、手にし得る証拠を最大限生かしながら推論を行って大まかな見取り図を示すのであれば、おおむね以下のようなになるであろう。

①先行研究が指摘するように、日本のソーシャル・キャピタルは確かに1990年代前半頃までは順調に増加していた。しかし、90年代後半から2000年代にかけて、ソーシャル・キャピタルの減退が始まり、その低下傾向は今日に至るまで持続している。

②ソーシャル・キャピタルの減退は、一般的信頼感や一般化された互酬性の規範の面よりも、人々の間のつながりやネットワーク参加の面でより強くみられる。つまり、日本人の市民的積極参加（civic engagement）は、この10年あまりの間、意欲としても実際の行動としても次第に失われつつある。

Putnam（2000）が指摘したように、米国では1970年前後を境にソーシャル・キャピタルの減退がみられるようになったといわれる。もしかしたら、日本においても「30年遅れのボウリング・アローン」が目下進行しているのかもしれない。本稿で確認してきたデータは、そのような危惧がある程度裏書するものであったといえよう。

2 ソーシャル・キャピタル論はなぜ大きな注目を集めているのか

ソーシャル・キャピタル論の主張を大胆に一言でまとめてしまえば、「皆が仲良くつき合い、互いに信頼しあって助け合えば、世の中は万事うまくいく」という、ある種当たり前のことをいっているだけのように聞こえる。日常生活の経験の中でも知ることできる、そんな常識的な教訓を垂れても誰も驚くまい。

日本ではかつて国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会が出した報告書『コミュニティ——生活の場における人間性の回復』（1969年）を契機に、コミュニティづくりが積極的に推進されたことがある。その報告書において、コミュニティは「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」と定義され、「個人や家庭のみでは達成しえない地域住民のさまざまな要求を展開する場として、取り残された階層を含めて人間性の回復と真の自己実現をもたらすもの」として位置づけられた。また、「コミュニティにおける人間的交流の深まりは、有意義な精神生活と文化的生活を実現するための一契機である」とされた（国民生活審議会調査部会1969：2, 9, 15）。このコミュニティづくりの議論と比べてみても、ソーシャル・キャピタル論の含意はそれほど目新しくは映らないはずである。

にもかかわらず、ソーシャル・キャピタル論は今日、学術的にも実践的にも大いに注目されている。学問分野では、パットナムが先鞭をつけた政治学を始めとして、経済学、経営学、社会学、社会心理学、教育学、公衆衛生学、環境犯罪学などで、ソーシャル・キャピタルに関するさまざまな研究が多数生み出されている⁷⁾。実践の世界では、OECDや世界銀行などの国際機関、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランドなどの各国政府機関が、ソーシャル・キャピタルの政策展開を図るべく積極的な調査研究に乗り出している（西出2005）。

党派的にみても、ソーシャル・キャピタル論は左右両派から注目されているようである。ビル・クリントンやトニー・ブレアら中道左派の政治家たちは、いわゆる「第三の道」路線を模索する中で、政府機構を肥大化させずに社会問題解決を行える理想的な方法として、ソーシャル・キャピタル論の考え方に関心を寄せていた。一方、右派のジョージ・W・ブッシュも、家族、信仰心、伝統的価値、同胞愛を基盤にした「思いやりのある保守主義（compassionate conservatism）」を展開する上で、市民に求められるべき道徳的資質を表現する

一概念としてソーシャル・キャピタル論に着目していた（Rochon 2001、大津留 2003）。

日本でも、内閣府国民生活局、農林水産省農村振興局、北海道、さいたま市、JICAなどの行政機関によって、政策ツールとしての可能性が真剣に模索されている。また、2005年4月22日に閣議決定された地域再生法に基づく「地域再生基本方針」内において「地域固有の『ソーシャル・キャピタル』を活性化すること」が謳われたり、自民党内にソーシャル・キャピタル研究会が設置され「自民党政権公約2005」において「地域の人々のつながり（ソーシャルキャピタル）の復権」が掲げられたりするなど、政府中枢部においても一定の関心の高さがうかがえる。

当たり前のことをいっているだけなはずのソーシャル・キャピタル論は、いったいなぜこれほどまでに大きな注目を集めるのであろうか。よくよく考えてみれば、これは不思議な話である。

ソーシャル・キャピタルという言葉が一種のブームのような状態になって、かくも人々に消費され続けることの理由は、おそらく1つではないだろう。説明されるべきいくつかの要因が存在するはずである。以下本稿では、（1）現代政治におけるガバナンス化の趨勢と市民社会組織の活性化、（2）社会崩壊に対する不安感の強まり、（3）ソーシャル・キャピタル論の実証性、（4）言葉自体の新奇性、という4つの観点からの説明を試みたい。

（1）現代政治におけるガバナンス化の趨勢と市民社会組織の活性化

伝統的に公共サービスの提供や公的課題の解決を行う主体は、政府（government）であった。ところが、1970年代以降の低成長時代を迎えると、財政赤字の増大、政策課題の複雑化、少子高齢化、経済のグローバル化、ニーズの多様化などの諸変化によって、政府の統治能力の限界が指摘され始める。

政府が主体となる統治の行き詰まりを打開し、効率的かつ実効的な公共サービスの提供と公的課題の解決を図るために、世界的に注目が集まったのが、社

会が有する自律的統治能力の利用であった。つまり、政府だけが公共領域を独占するのではなく、政府以外の企業・民間非営利組織・個々の市民などの社会アクターも政府と同じように公共領域を担う主体となるべきである。また、実態としても「統治者=政府、被治者=社会アクター」という伝統図式が崩れて、多様な社会アクターが自治や政府への協働・参画という形で実際に公共領域に参入し統治主体となりつつある。複数化された公共主体が連携・協力して統治にあたっている状態は一言でガバナンス (governance) と呼ばれるようになったが、このような「ガバメントからガバナンスへ」という事実認識や規範的主張が多方面で広まったのである (Kooiman 1993、Rhodes 1997)⁸⁾。

さらに、ガバナンス化の進展にともない1990年代初頭頃から注目され始めたのが、さまざまな市民社会組織の活性化である。Salamon (1994) は世界中でみられる市民社会組織の台頭と隆盛を「世界アソシエーション革命 (a global “associational revolution”)」と呼び、19世紀後半の国民国家システムの台頭と同様の世界史的意義を持つものとして意義づけている。また、その背景要因として現代福祉国家の行き詰まりや資源不足に陥った政府が市民社会組織の力を借りるべく積極的に育成・支援策に乗り出したことなどを挙げている。日本でも1995年の阪神・淡路大震災における市民団体・ボランティアの活躍や1998年の特定非営利活動促進法 (NPO法) の制定・施行などを契機として市民社会組織が活性化し、ローカル・レベルを中心に政府と協働しながら、広く公益増進のための諸活動を行うようになってきているのは周知のとおりである。

以上の「ガバメントからガバナンスへ」の趨勢と市民社会組織の活性化という現代政治のマクロトレンドに、ソーシャル・キャピタル論はきわめて適切な議論であったといえる。なぜなら、ソーシャル・キャピタル論はさまざまな政治・経済・社会のパフォーマンス向上のためには、政治エリートの能力・資質向上や狭義の政治制度の再設計などの政府改善策よりも、市民間の自発的協調関係の成立 (= 社会アクターが有する自治能力) こそが重要だと説く理論構成を採るからである。また、市民社会組織への積極的な参加も、市民間の自発

的協調関係成立を促すものとして、肯定的に位置づけられるからである。そのように考えれば、ソーシャル・キャピタル論は、ガバナンス化と市民社会組織の活性化をさらに推し進めていくことに理論的な正当性を与えている、とさえいえそうである。

NPO法制定を推進した国会議員である加藤紘一（当時、自民党幹事長）は、同法制定を目指した理由として、「自由主義で政治の機能を少なくしていくのであればこそ、一層公的な活動を積極的にやってくれる人に頑張ってもらうことが必要になってくる」（加藤 2008）と述べている。加藤のように、小さな政府志向の下、ガバナンス化と市民社会組織の活性化に活路を見出そうとしている政治・行政機関がソーシャル・キャピタル論に過剰なまでに期待をかけてしまうのは、ある意味自然なことなのだといえよう。

（2）社会崩壊に対する不安感の強まり

パットナムは『ボウリング・アローン』のあとがきにおいて、同書の主張がアカデミズムの枠を超えて広く一般に受容されたことの原因として、「図らずも自分が、多くの普通の米国人のこころの中に形成されはじめていた不安をはっきりと表現した」点を挙げている（Putnam 2000 : 506）。

パットナムが指摘するように、ソーシャル・キャピタル論、とりわけソーシャル・キャピタル減退に関する主張は、現代人の心の中に漠然とある「現代社会において人々の結びつきや連帯感は次第に失われていき、その結果社会病理がはびこって、社会は崩壊するのではないか」という不安感と確かに共鳴し合うところがある。人々の間でそのような社会崩壊の不安感が強まっている時、ソーシャル・キャピタル論という「共同性回復の言説」は好んで人々に消費されるといえる。

「共同性の衰退→倫理・公共心の弛緩、犯罪・非行の増加→社会崩壊」という図式で表わされる人々の不安感の強まりが「共同性回復の言説」の流行と結びつきやすいのは、過去の歴史も証明している。例えば、1980年代に活況を呈し

た思想潮流であるコミュニタリアニズム（communitarianism）の場合にも、その背景には、家庭の崩壊、道徳・倫理観の欠如、犯罪・暴力の増加などの「倫理的アノミー化」と、政治的無力感、政治的無関心、政治に対するシニリズムなどの「政治的アパシー化」という、深刻な社会病理に対する強い危機意識が存在したといわれる（井上 1999）。同様のことが、1950～60年代に流行した大衆社会論や1970年代に流行したコミュニティ論の場合についてもいえるであろう。その意味では、社会崩壊の不安感の強まりが「共同性回復の言説」のブームをもたらすという構図は、現代社会において幾度も繰り返されてきた1つの典型的パターンなのである（坂本 2003）。

経済活動やテクノロジーの変化が著しい現代社会においては、その流動性・不安定性ゆえに、社会崩壊の不安感はずっと人々の意識の中に存在しているといえる。しかしながら、時系列でみた場合にそのような不安感は強まっているといえるのであろうか。それとも、弱まっているといえるのであろうか。ここでは、内閣府が1971年よりほぼ毎年のように実施している「社会意識に関する世論調査」のデータを用いることで、日本の動向を推察してみよう。

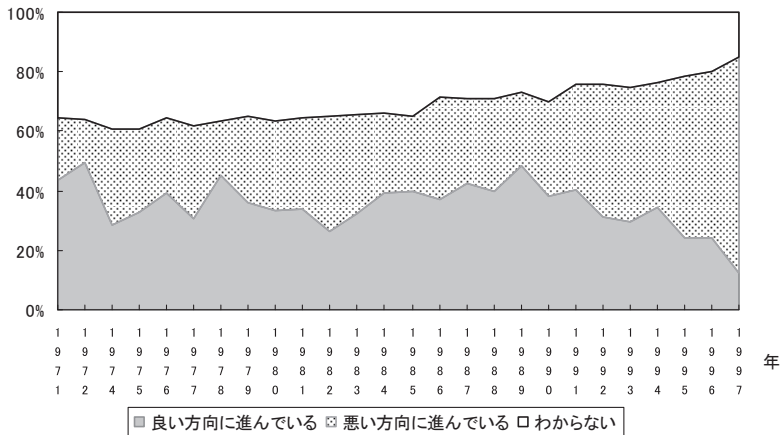


図 I-7 日本全体の方向性についての認識（1971-1997年）
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」より筆者作成。

I 日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景

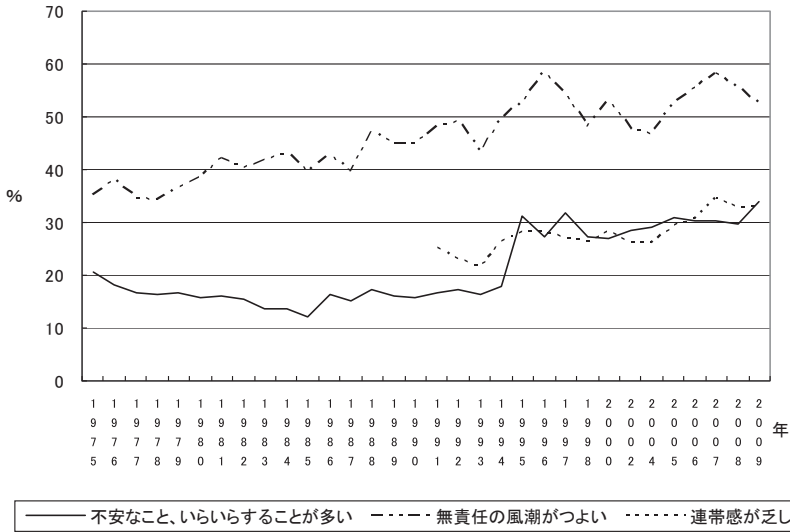
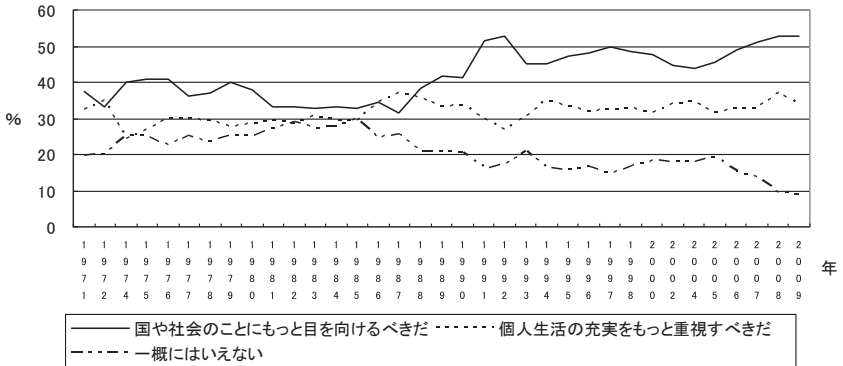


図 I-8 現在の世相の暗いイメージ (1975-2009年)
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」より筆者作成。



* 1980年以前は若干ワーディングが異なる。

図 I-9 社会志向か、個人志向か (1971-2009年)
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」より筆者作成。

図 I-7 は、「全体としては、日本は良い方向に進んでいると思いますか、悪い方向に進んでいると思いますか」という質問に対する回答結果の経年変化を示している（1998年以降は調査項目から除外されたためデータが存在しない）。1990年代に入ってから「悪い方向に進んでいる」と答える者の割合が高くなり、データがある最終年の1997年には72.2%にまで達している。

図 I-8 は、「現在の世相を一言で言えば、暗いイメージとしては、どのような表現があてはまると思いますか。この中からいくつでもあげてください」という質問（複数回答可）に対して、「不安なこと、いらいらすることが多い」、「無責任の風潮がつよい」、「連帯感が乏しい（1990年以前はデータが存在しない）」が該当する、と回答した者の割合の経年変化を示している。いずれの回答率も、1990年代後半以降、上昇している。

図 I-9 は、「国民は、『国や社会のことにもっと目を向けるべきだ』という意見と、『個人生活の充実をもっと重視すべきだ』という意見がありますが、あなたのお考えは、このうちどちらの意見に近いですか」という質問に対する回答結果の経年変化である。1990年代以降、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見は強まっており、とくに2006年以降上昇傾向にある。このデータも、行き過ぎた個人主義やバラバラに原子化された社会状態に警鐘を鳴らし、社会再構築を求める声の高まりを示すものとして、注目される。

以上のデータからうかがえるように、少なくとも日本においては、共同性の喪失や社会病理の増大による社会崩壊の不安感、あるいはその不安感をベースにした社会再構築を求める声が1990年代以降強まっている。そのような心理的土壌が存在したからこそ、ソーシャル・キャピタル論の主張は広く受け入れられたといえよう。

（3）ソーシャル・キャピタル論の実証性

パットナムは、チャールズ・テイラー（Charles Taylor）、マイケル・サンデル（Michael J. Sandel）、マイケル・ウォルツァー（Michael Walzer）、アミタ
(22)

イ・エチオーニ (Amitai Etzioni)、ロバート・ベラー (Robert Bellah) といった政治哲学者たちとともにコミュニタリアンのグループに位置づけられることが多い (Etzioni 1998、菊池 2007)。確かに主張内容を大雑把にとらえれば、ソーシャル・キャピタル論とコミュニタリアニズムの間には一定の類似性が認められ得る。

しかしながら、ソーシャル・キャピタル論の方法論上の特徴は、コミュニタリアニズム、ひいては従来の「共同性回復の言説」全体と完全に一線を画すものとなっている。その特徴とは、いうまでもなく実証主義と科学的方法論の採用である。

バットナムを始め、ソーシャル・キャピタル論に関わる研究者は基本的に実証主義者であり、同時にサイエンティストである。つまり、自らの主張を印象論風に訴えかけたり、自説の検証にとって都合の良い1つの事例だけを取り上げて因果関係の指摘を行ったりすること (=ケース・セレクション・バイアス) は、極力回避される。自らの主張の妥当性は、出来る限り客観的かつ体系的なデータによって検証される。また、多数の事例を扱う関係上、ソーシャル・キャピタル論では必然的に計量分析が多用される。「人づきあいやネットワークの活発さ」、「他者に対する信頼感」、「より善き統治」といった、従来は数量化に馴染みにくいと考えられてきた概念が、大胆に指標・指数へと置き換えられて操作化される⁹⁾。そして、回帰分析等を行うことによって、他変数の影響を出来る限り排除した形での、より適切な因果的推論 (causal inference) が可能になっている。一方でさまざまな批判が存在するものの¹⁰⁾、基本的にはソーシャル・キャピタル論のこれら方法論上の特徴は、一定の評価が与えられたとみて間違いない。

もちろん、実証主義と科学的方法論を採用すること自体は、現在の社会科学界において何ら目新しいことではなく、むしろ共通言語になっているとさえいえる。政治学においても投票行動研究、政治参加研究、政党・議員行動研究、政治体制の比較研究などの領域では、その傾向は著しい。

その意味では、ソーシャル・キャピタル論の意義は、従来あまり実証主義や科学的方法論で研究されてこなかった共同性や市民社会に関する議論にそれら方法論を当てはめた、という点にこそ求められるべきであろう。換言すれば、現在の社会科学の共通言語ともいえる実証主義と科学的方法論に基づいたからこそ、ソーシャル・キャピタル論は、方法論的洗練がより進んでいる経済学や公衆衛生学を含む、広範なディシプリンの関心を惹きつけることに成功したのである¹¹⁾。

ところで、主流派経済学者たちが厳しい批判を加えているように、方法論により厳格な立場からみれば、ソーシャル・キャピタル論の方法論上の完成度はそれほど高いものとはいえない（Durlauf 2002、Sobel 2002）。これは、人々のつながりや信頼感といった数量的計測が困難なものを分析対象にしていることが影響している面も大きい。

方法論上の欠陥を有しながらも、多くの後続する実証分析を触発できたのはいったいなぜなのか。それは、共同性や市民社会というテーマが、それだけ人々に重要だと考えられているためであろう。そう考えれば、ソーシャル・キャピタル論の魅力は「方法論的洗練の追求」と「重要テーマの追求」の両立、という困難な道をあえて選択したところにあるともいえよう。2002年、パットナムがアメリカ政治学会会長に就任する際の記念講演において、以下のように語っているのは示唆的である。

「科学的な態度をとる研究仲間（パラフレーズするなら、統計学者 John Tukey のような研究者）には、私は以下のように主張したい。『つまらない問いに対して正確な解を与えるよりも、重要な問いに対して大まかな解を与えることの方が、より良いのだ』と。一方、あまり科学的な態度ではない研究仲間には、以下のように主張したい。『より正確なことは、より良いのだ』と」（Putnam 2003：252）。

(4) 言葉自体の新奇性

世の中には、具体的な意味内容はそれほど目新しくなくても名称やラベルが新しいことによって、人々の興味関心を大いに掻き立てる言葉がある（日本語ではたいていの場合、外来のカタカナ語になる）。例えば、近年のコンプライアンス、マニフェスト、エビデンス、ガバナンスなどの流行がその好例であろう。ソーシャル・キャピタルの場合にも、この流行メカニズムがかなりの程度作動している可能性がある。

もちろん細かくみていけば、ソーシャル・キャピタルという概念は、旧来の概念ではとらえていなかった内容を実際には含んでいる。とくに、ネットワークの重要性を信頼や互酬性の規範という心理的変数との関係から論じ、それら3つの有用性を集合行為論やゲーム理論の観点から根拠づける発想は、従来には存在しなかったものである（坂本 2003）。その意味では、ソーシャル・キャピタルは単なる「看板のすげ替え」などでは決してない。

しかしながら、概念上の新奇性とその意義が必ずしも十分理解されぬままに、言葉の目新しさだけからソーシャル・キャピタルが注目されている感がある。この傾向は、政策担当者や市民活動家の間でとくに強い。

あらゆる価値が流動化し、物事が相対化・脱神話化される現代社会においては、「故郷」「ご近所」「自治会」「コミュニティ」「クラブ・サークル」「友愛」「連帯」といった、使い古されて手垢にまみれた言葉では、もはや人々の凝集性を高めることはできない。

「ソーシャル・キャピタル」という新しい言葉は、これらの伝統的概念によって示されてきた何らかの社会的集合体の価値や意義を説く上で、かなり好都合である。例えば、実際には「自治会の再活性化」を目指す提言であったとしても、「ソーシャル・キャピタルの構築」と言葉を変えて提言することによって新鮮味が増し、受け手にとってのイメージを変えることができる。

元々は学問内在的に議論されてきたソーシャル・キャピタルという言葉が、政策担当者や市民活動家の間にも急速に広まった背景には、このような新しい

言葉がもつ人々を惹きつける力を利用したい、という思惑が（意識的か、無意識のうちにか、は別にして）ある程度存在するように思われる。

もし以上の推論が正しいのであれば、実務者の間でのソーシャル・キャピタル論に対する関心と期待は案外長続きしないかもしれない。なぜなら、「ソーシャル・キャピタル」という言葉も、人々の間に深く浸透していけば、早晚必ず色褪せていくからである。

おわりに

本稿では、1. 日本のソーシャル・キャピタルはいったいどのような現状にあるのか、2. ソーシャル・キャピタル論はなぜ大きな注目を集めているのか、という大きな2つの問いについて検討してきた。明らかとなったのは、以下の3点である。

①世界価値観調査のデータに基づいて国際比較の観点からみれば、日本のソーシャル・キャピタルの水準は、世界の中で中程度ないし中の上程度の高さである。

②時系列的な観点からみれば、日本のソーシャル・キャピタルは1990年代前半頃までは順調に蓄積されていたといえるが、90年代後半から2000年代にかけて、ソーシャル・キャピタルの減退が始まり、その低下傾向は今日に至るまで持続している。この傾向は、一般的信頼感や一般化された互酬性の規範の面よりも、人々の間のつながりやネットワーク参加の面でより強くみられる。

③ソーシャル・キャピタルが流行する背景には、現代政治におけるガバナンス化の趨勢と市民社会組織の活性化、社会崩壊に対する不安感の強まり、ソーシャル・キャピタル論の実証性、言葉自体の新奇性という4つの要因が存在する。

どのような理論でもそうであろうが、ソーシャル・キャピタル論もまた時代状況に大きく規定された一理論である。ゆえに、この理論を深く探究していくことは、われわれがいま生きているこの時代の深層構造を知ることにつながる重要な作業となろう。ソーシャル・キャピタルを語ることによって、現在を語る。本稿の議論が、その一助になれば幸いである。

【謝辞】 本稿執筆に当たっては、国立教育政策研究所の青木栄一氏、ならびに立命館大学大学院政策科学研究科の善教将大氏より大変有益なコメントを頂いた。また、データ入力や校正作業で関西大学法学部2年次生の高橋弘幸君の助力を得た。記して感謝申し上げたい。なおも残された不備や誤りについては、すべて筆者の責任に帰することはいうまでもない。

注 記

- 1) 本稿で引用したRossteutscher (2008) 以外では、Norris (2002) やPaxton (2002) などが世界価値観調査を用いた国別ソーシャル・キャピタルの比較分析を行っている。
- 2) 厳密に言えば、各種自発的結社への所属自体が、直ちにソーシャル・キャピタルにとって意味があるネットワーク参加を意味するわけではない。名目上所属しているだけで社会的交流を一切持たないメンバーも一定数存在するからである。しかし、実質的参加を把握できるより適切な国際比較データが存在しない以上、結社への所属率を代理指標として用いざるを得ない。
- 3) もちろん「その他の団体」というカテゴリーは存在するが、日本の「その他の団体へ所属している」との回答率は6.9%である（「世界価値観調査2000」の結果より）。つまり、調査回答者は、具体的な団体カテゴリーを提示されなければ、自らが所属している団体をなかなか想起しにくいものなのである。
- 4) 本稿のデータ分析を行う上では、柴内（website）の分析方法を大いに参考にしたことを明記しておく。
- 5) 世論調査への拒否行動の増加は、無論プライバシー意識の高まりと関係があろう。しかし、そのプライバシー意識の高まり自体が、「見知らぬ者に自分の個人的情報を知られると、何らかの被害をこうむるかもしれない」という不信感に強く根ざしたものといえる。
- 6) 柴内（website）も指摘するように、共同募金額と献金率はその時々々の社会情勢や社会意識に影響を受ける変数である。例えば、共同募金額は景気や経済成長率などによって左右

- されるであろうし、献血率は人口構成の変化やエイズの社会問題化などによって影響を受けるであろう。よって、共同募金額や献血率の低下が、直ちに愛他主義・慈善活動の衰退を意味するわけではない可能性がある。そのような解釈上の限界はあるものの、共同募金額と献血率は長期にわたって存在する時系列データとして貴重なものであることは間違いない。よって、本稿ではこれらを採用する。
- 7) 多分野における研究動向を把握するのに有益なものとして、Halpern (2005)、稲葉(2008)を参照。
- 8) よく知られているように、ガバナンスは非常に多義的な概念であり、本稿のような「社会中心アプローチ」(西岡 2006)による用法に尽きるものでももちろんない。ガバナンス概念の包括的な整理については、戸政(2000)を参照。また、政府と社会アクターの相互浸透の進展や公共主体の複数化という現象自体は、ガバナンス概念が普及する以前から、現代政治の特色の1つとして「半主権国家 (semisovereign state)」や「政策ネットワーク」などの議論において指摘されていた事柄である(真淵 1991)。
- 9) もちろん、Almond and Verba (1963)やVerba *et al.* (1976)にみられるように、「人づきあいやネットワークの活発さ」や「他者に対する信頼感」を数量的に扱う研究はこれまでも多数存在した。ただ、それらの多くは個人レベルの変数としてネットワークや信頼感を操作化しており、ソーシャル・キャピタル論のように社会レベルでネットワークや信頼感を操作化する研究はあまりなかったといえる。
- 10) 代表的な批判として、Baron *et al.* (2000)、Edwards *et al.* (2001)、McLean *et al.* (2002)を参照。
- 11) ソーシャル・キャピタルの政策展開を模索する行政機関でも、ソーシャル・キャピタル論の方法論上の特徴に一定の評価を与える傾向がある。例えば、農林水産省農村振興局の報告書では、「ソーシャル・キャピタル概念の特徴である測定可能性の面からの統計分析的アプローチは、これまで定性的にしか表せなかった農村の社会的関係を定量化するという点で画期的」としている(農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省農村振興局 2007: 14)。

参考文献

- 稲葉陽二編. 2008. 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 井上達夫. 1999. 『他者への自由——公共性の哲学としてのリベラリズム——』創文社.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編. 2002. 『日本版General Social Surveys JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第19集.
- 大津留(北川)智恵子. 2003. 『アメリカの市民的意識の育成と市民社会——市民社会再活性化

I 日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景

- 化の試み——」大津留（北川）智恵子・大芝亮編『アメリカのナショナリズムと市民像——グローバル時代の視点から——』ミネルヴァ書房：303-327.
- 加藤紘一. 2008. 「日本社会の再構築とNPOの可能性」非営利組織評価研究会編『日本の未来と市民社会の可能性』言論NPO：87-100.
- 菊池理夫. 2007. 『日本を甦らせる政治思想——現代コミュニタリアニズム入門』講談社.
- 国民生活審議会調査部会編. 1969. 『コミュニティ——生活の場における人間性の回復——』大蔵省印刷局.
- 坂本治也. 2003. 「パットナム社会資本論の意義と課題——共同性回復のための新たな試み——」『阪大法学』52巻5号：191-219.
- 柴内康文. website. 「日本における社会関係資本の傾向」(http://maple.sub.jp/baj/sc_j_trend.html) 2009年9月13日取得.
- 辻中豊. 1988. 『利益集団』東京大学出版会.
- 辻中豊. 2009. 「変わる『コネ』社会日本——ネットワーク社会の政治と利益団体」伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め [第3版]』有斐閣：115-136.
- 戸政佳昭. 2000. 「ガバナンス概念についての整理と検討」『同志社政策科学研究』2巻1号：307-326.
- 西岡晋. 2006. 「パブリック・ガバナンス論の系譜」岩崎正洋・田中信弘編『公私領域のガバナンス』東海大学出版会：1-31.
- 西出優子. 2005. 「ソーシャルキャピタル——海外での取り組み状況」『NIRA政策研究』18巻6号：33-40.
- 農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省農村振興局. 2007. 「農村のソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係の維持・再生に向けて——」(http://www.maff.go.jp/www/council/council_cont/nouson_sinkou/social_capital/torimatome/index.html) 2009年9月23日取得.
- 真淵勝. 1991. 「カツェンシュタインの行政理論——行政研究の外延——」『阪大法学』41巻2・3号：197-214.
- 山口定. 2004. 『市民社会論——歴史的遺産と新展開』有斐閣.
- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba. 1963. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton, N. J. : Princeton University Press (石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化—五カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房, 1974年).
- Baron, Stephen, John Field, and Tom Schuller, eds. 2000. *Social Capital: Critical Perspectives*. New York : Oxford University Press.

- Durlauf, Steven N. 2002. "On the Empirics of Social Capital." *Economic Journal* 112 : F459-F479.
- Edwards, Bob, Michael W. Foley, and Mario Diani, eds. 2001. *Beyond Tocqueville: Civil Society and the Social Capital Debate in Comparative Perspective*. Hanover, N. H. : University Press of New England.
- Etzioni, Amitai. 1998. "Introduction : A Matter of Balance, Rights and Responsibilities," pp. ix - x x iv in Amitai Etzioni, ed., *The Essential Communitarian Reader*. Lanham : Rowman & Littlefield Publishers.
- Halpern, David. 2005. *Social Capital*. Cambridge, U. K. : Polity Press.
- Inoguchi, Takashi. 2002. "Broadening the Basis of Social Capital in Japan," pp. 359-392 in Robert D. Putnam, ed., *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. New York : Oxford University Press (猪口孝「日本におけるソーシャル・キャピタルの基盤拡充」『日本政治の特異と普遍』NTT出版, 2003年: 42-100).
- Kooiman, Jan. 1993. "Social-Political Governance : Introduction," pp. 1 - 6 in Jan Kooiman, ed., *Modern Governance: New Government-Society Interactions*. London : Sage Publications.
- McLean, Scott L., David A. Schultz, and Manfred B. Steger, eds. 2002. *Social Capital: Critical Perspectives on Community and 'Bowling Alone'*. New York : New York University Press.
- Morales Diez de Ulzurrun, Laura. 2002. "Associational Membership and Social Capital in Comparative Perspective : A Note on the Problems of Measurement." *Politics & Society* 30 (3) : 497-523.
- Norris, Pippa. 2002. *Democratic Phoenix: Reinventing Political Activism*. Cambridge, U. K. : Cambridge University Press.
- Paxton, Pamela. 2002. "Social Capital and Democracy : An Interdependent Relationship." *American Sociological Review* 67 (2) : 254-277.
- Pekkanen, Robert. 2006. *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates*. Stanford, C. A. : Stanford University Press (佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造——政策提言なきメンバー達』木鐸社, 2008年).
- Pharr, Susan J. 2000. "Officials' Misconduct and Public Distrust : Japan and the Trilateral Democracies," pp. 173-201 in Susan J. Pharr and Robert D. Putnam, eds., *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries ?*. Princeton, N. J. : Princeton University Press.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*.

- Princeton, N. J. : Princeton University Press (河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001年).
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York : Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006年).
- Putnam, Robert D. 2003. "APSA Presidential Address : The Public Role of Political Science." *Perspectives on Politics* 1 (2) : 249-255.
- Rhodes, R. A. W. 1997. *Understanding Governance: Policy Networks, Governance, Reflexivity and Accountability*. Buckingham : Open University Press.
- Rochon, Thomas R. 2001. "Robert D. Putnam: For a Meaningful Political Science." *PS: Political Science & Politics* 34 (3) : 701-706.
- Rossteutscher, Sigrid. 2008. "Social Capital and Civic Engagement : A Comparative Perspective," pp. 208-240 in Dario Castiglione, Jan W. van Deth, and Guglielmo Wolleb, eds., *The Handbook of Social Capital*. New York : Oxford University Press.
- Salamon, Lester M. 1994. "The Rise of the Nonprofit Sector." *Foreign Affairs* 73 (4) : 109-122 (竹下興喜訳「福祉国家の衰退と非営利団体の台頭」『中央公論』109巻11号, 1994年 : 401-412).
- Sobel, Joel. 2002. "Can We Trust Social Capital?." *Journal of Economic Literature* 40 : 139-154.
- Verba, Sidney, Norman Nie, and Jae-on Kim. 1976. *Participation and Political Equality*. New York : Cambridge University Press (三宅一郎監訳『政治参加と平等』東京大学出版会, 1981年).
- Wuthnow, Robert. 2002. "The United States : Bridging the Privileged and the Marginalized?," pp. 59-102 in Robert D. Putnam, ed., *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. New York : Oxford University Press.